

T. ロウ・プライス US インカムファンド

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：USイン

第44作成期 2025年5月27日から2025年11月25日まで

第258期 決算日
2025年6月25日

第259期 決算日
2025年7月25日

第260期 決算日
2025年8月25日

第261期 決算日
2025年9月25日

第262期 決算日
2025年10月27日

第263期 決算日
2025年11月25日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として投資適格債券とハイ・イールド債券へバランス運用を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	10,564円
純資産総額(作成期末)	5,762百万円
騰落率(当作成期)	+14.3%
分配金合計(当作成期)	150円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

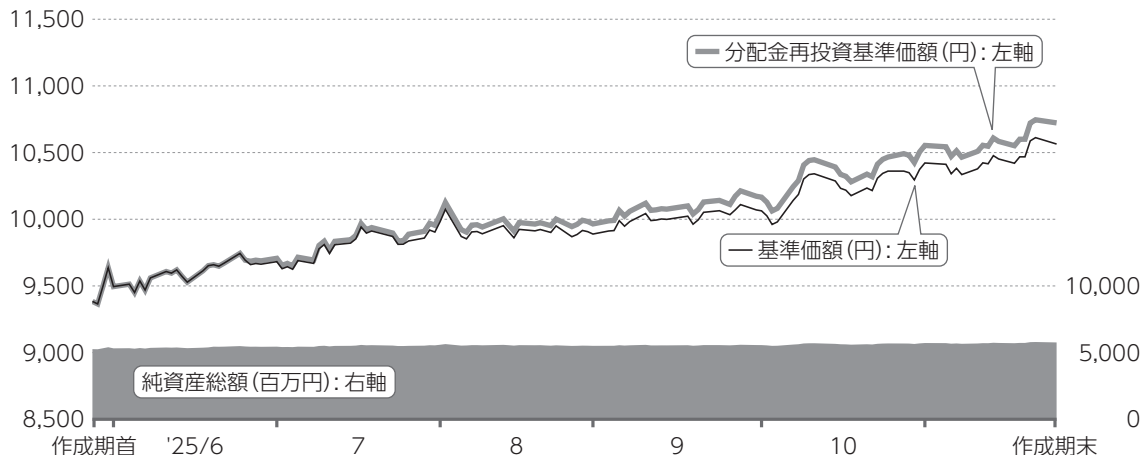
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,384円
作成期末	10,564円 (当作成期既払分配金150円(税引前))
騰落率	+14.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として投資適格債券とハイ・イールド債券へバランス運用を行いました。

上昇要因

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-USアグリゲート・ボンド・ファンド(Jdmクラス)においては、

- 利下げ期待の高まりを背景に債券利回りが低下した米国債への投資がプラス寄与したこと
- 堅調な企業業績と投資家のリスク選好改善を追い風とした投資適格社債への投資がプラス寄与したこと
- 金利ボラティリティ(変動性)の低下と機関投資家による需要増に支えられたエージェンシーMBS(不動産担保証券)への投資がプラス寄与したこと

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(Jdmクラス)においては、

- 衛星セグメントでは、技術革新の歴史を持ち、モビリティ分野を中心とした成長市場に位置するViasatへの投資がプラスに寄与したこと
- 世界最大級の外食企業の一つであるYum! Brandsが、Taco BellやKFC Internationalの業績に支えられ、2025年度第1四半期に好調な結果を達成したことがプラスに寄与したこと

1万口当たりの費用明細(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	85円	0.852%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,980円です。
(投信会社)	(51)	(0.506)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(33)	(0.330)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.009	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	86	0.861	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

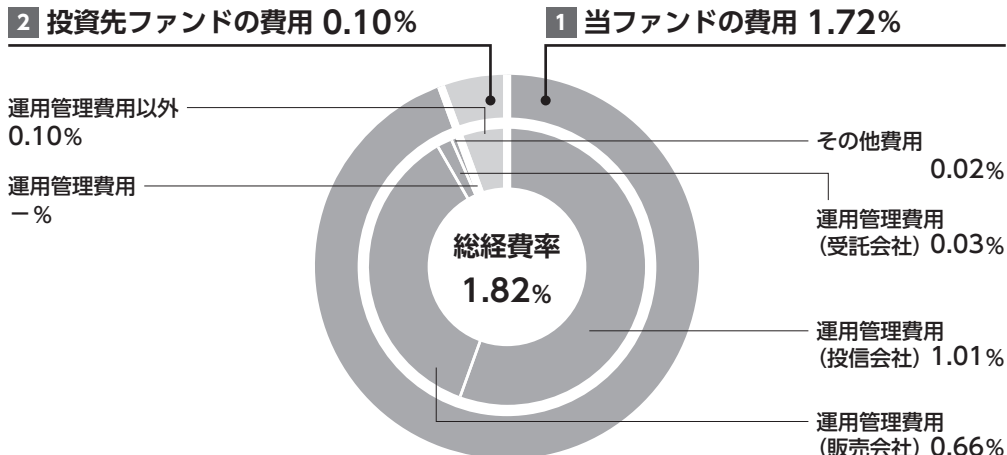
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.82%
1 当ファンドの費用の比率	1.72%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	ー%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。ただし、投資先ファンドでの運用管理費用は、当ファンドの運用委託報酬の中から負担しているため、開示すべき運用管理費用はありません。

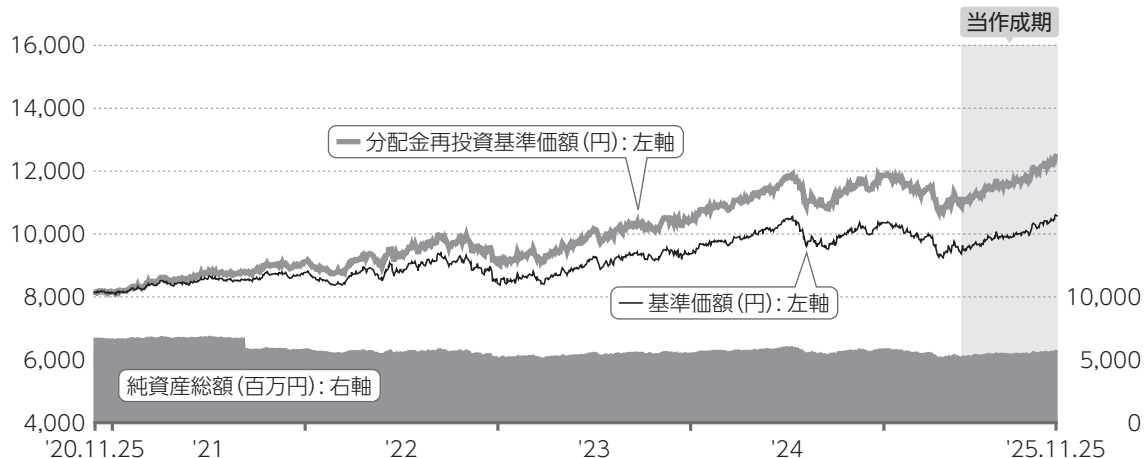
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.82%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年11月25日から2025年11月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年11月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.11.25 決算日	2021.11.25 決算日	2022.11.25 決算日	2023.11.27 決算日	2024.11.25 決算日	2025.11.25 決算日
基準価額	(円)	8,166	8,741	8,930	9,455	10,172	10,564
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	300	300	300	300	300
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	10.9	5.7	9.5	10.9	7.0
純資産総額	(百万円)	6,780	5,921	5,576	5,660	5,831	5,762

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

米国投資適格債市場及びハイ・イールド債券市場は上昇しました。また、為替市場は米ドル高・円安となりました。

投資適格債券市場

ブルームバーグ米国総合債券インデックスで見た米国投資適格債市場は、上昇しました。

米国債利回りの低下がパフォーマンスを下支えしました。F R B (米連邦準備制度理事會)による金融緩和期待の高まりを背景に短期および中期債利回りが低下し、その一方、長期金利(10年国債利回り)は財政赤字への懸念が続く中で低下幅が限定的となり、イールドカーブ(利回り曲線)はスティーピング(長短金利差の拡大)しました。

クレジットセクターは米国債を上回るリターンを獲得しました。期中に見られた関税関連の前向きな動きが投資家心理を改善させたほか、金融政策面でのポジティブな進展も追い風となりました。米連邦政府の閉鎖により10月には複数の経済指標の公表が停止され、短期的な経済見通しの不透明感が高まりましたが、市場のモメンタム(勢い)に大きな影響は及びませんでした。

ハイ・イールド債券市場

ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

第3四半期初頭は、良好な経済指標や第2四半期企業決算の堅調な発表、米国の関税関連での前向きな動きが投資家心理を改善し、相場を押し上げました。その後、予想を下回る雇用統計が発表され、景気減速懸念が一時的に高まりました。9月末以降の米連邦政府の閉鎖は11月に与野党幹部による妥協と大統領の歳出法案署名により解消され、これにより不透明感が後退し、市場の支援材料となりました。

F R Bは期中に政策金利を2回、各0.25%の引き下げを行いました。今後の金利動向については、10月のF O M C (米連邦公開市場委員会)会合後の記者会見でF R B議長が、政策担当者間で見解が分かれていると述べ、12月の追加利下げは確定していないとの認識を示したことから、金融政策の先行きに対する不透明感は残りました。

為替市場

為替市場では、米ドル高・円安となりました。

特に10月に発足した日本の新政権による

拡張的な財政政策が意識されたことや、10月下旬のFRB議長によるタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発言が市場心理を押し上げ、米ドル高・円安を一段と加速させました。

ポートフォリオについて(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

当ファンド

運用の基本方針に従い、当ファンドの指定投資信託証券である「ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-USアグリゲート・ボンド・ファンド(Jdmクラス)」および「ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(Jdmクラス)」へ投資を行いました。

指定投資信託証券の組み入れを高位に保ち、投資適格債券部分(ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-USアグリゲート・ボンド・ファンド(Jdmクラス))とハイ・イールド債券部分(ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(Jdmクラス))を概ね各50%程度の比率としました。

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-USアグリゲート・ ボンド・ファンド(Jdmクラス)

2026年の初めにかけての景気回復見通しを背景に、ポートフォリオのクレジットリスクを引き上げました。具体的にはクレジット・デリバティブ(金融派生商品)を通じた投資適格社債への投資比率を引き下げる一方、大量発行が続く環境を捉えて現物債券への投資比率を引き上げました。

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・ ハイ・イールド・ボンド・ファンド (Jdmクラス)

テーマパークのファンダメンタルズ(基礎的条件)が弱まっていることから、エンターテインメントおよびレジャー分野への投資比率を引き下げました。具体例として、遊園地運営会社シックス・フラッグス・エン

ターテインメントの投資比率を引き下げました。

一方で、メディア業界では規制緩和が合併・買収の増加を促すと考え、総合メディ

ア企業E.W.スクリップスやテレビ放送会社グレイ・メディアへの追加投資を通じて、同分野への投資比率を引き上げました。

ベンチマークとの差異について(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第258期	第259期	第260期	第261期	第262期	第263期
当期分配金	25	25	25	25	25	25
(対基準価額比率)	(0.26%)	(0.25%)	(0.25%)	(0.25%)	(0.24%)	(0.24%)
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	1,371	1,389	1,404	1,421	1,443	1,465

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、投資信託証券への投資を通じて、主として投資

適格債券とハイ・イールド債券へバランス運用を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ティー・ロウ・プライス・ファンズ S I C A V - U S アグリゲート・ ボンド・ファンド (J d m クラス)

米国経済は、拡張的な財政・金融政策と緩和的な金融環境を背景に、2025年末から2026年初めにかけて再加速すると見込んでいます。今後の金利動向については、F R B が12月に追加利下げを行う可能性があります。政府閉鎖に伴う経済指標の発表遅延により予測は困難な状況です。2026年前半については、力強い経済活動と根強いインフレ圧力の見通しを踏まえ、追加利下げの可能性は低いと考えています。

信用リスクについては、慎重ながらも楽観的な見方を維持しており、最近の財政刺激策が企業のキャッシュフロー改善とファンダメンタルズの強化を促すと見込んでいます。バリュエーション(投資価値評価)は依然として引き締まった水準にあるものの、高水準の利回りが投資家の資金流入を後押しすると期待しています。

今後も、定量分析とファンダメンタル分析の両面から成る幅広く深いグローバル・リサーチ基盤を活用し、複雑なマクロ環境を精査しながらポートフォリオの適切な管理に努めます。

ティー・ロウ・プライス・ファンズ S I C A V - グローバル・ ハイ・イールド・ボンド・ファンド (J d m クラス)

第2四半期初頭には、トランプ政権による関税措置の規模と迅速さがリスク資産のボラティリティを高めました。その後、貿易休戦や期限延長など貿易に関する前向きな動きが市場に好意的に受け止められ、債券価格は下落分を取り戻しました。第3四半期を通じては、企業経営陣が関税を巡る不透明な環境に適応し、企業収益が懸念されたほど悪化せず、さらに地政学リスクも緩和したことでリスク資産は堅調に推移しました。

雇用関連指標の弱さや根強いインフレの兆候があるにもかかわらず、投資適格未満の発行体の多くでクレジット・ファンダメンタルズ(信用力に関する基礎的諸条件)は概ね堅調です。当ファンドは高いインカム収入を目指しつつ、ハイ・イールド債券市場に内在する高いボラティリティの抑制に努めます。引き続き徹底したクレジットリサーチとリスクを意識した運用を継続していく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

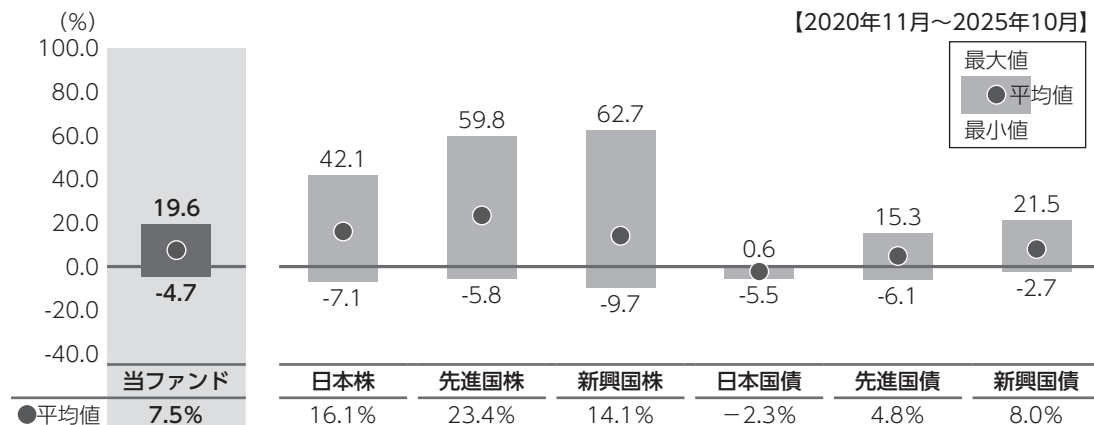
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(設定日：2003年12月5日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として投資適格債券とハイ・イールド債券へバランス運用を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-USアグリゲート・ボンド・ファンド(Jdmクラス) 米ドル建ての投資適格債券 ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(Jdmクラス) ハイ・イールド債券
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての投資適格債券およびハイ・イールド債券へ実質的に投資します。 ■投資適格債券部分とハイ・イールド債券部分への投資配分は、原則として概ね各50%程度を基本とします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■運用の指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ■毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

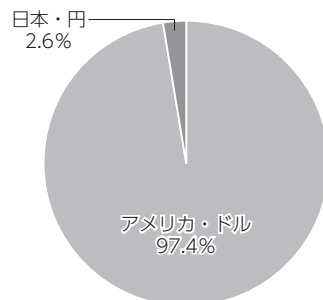
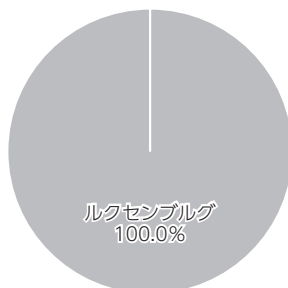
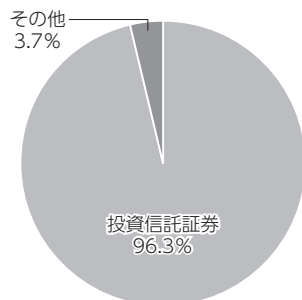
当ファンドの組入資産の内容(2025年11月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV- USアグリゲート・ボンド・ファンド(Jdmクラス)	48.2%
ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・ ハイ・イールド・ボンド・ファンド(Jdmクラス)	48.0%
コールローン等、その他	3.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第258期末	第259期末	第260期末	第261期末	第262期末	第263期末
		2025年6月25日	2025年7月25日	2025年8月25日	2025年9月25日	2025年10月27日	2025年11月25日
純資産総額	(円)	5,440,928,963	5,506,283,983	5,501,497,219	5,563,942,802	5,682,178,149	5,762,464,025
受益権総口数	(口)	5,632,304,382	5,597,402,177	5,574,781,085	5,525,513,703	5,484,091,236	5,454,594,807
1万口当たり基準価額	(円)	9,660	9,837	9,869	10,070	10,361	10,564

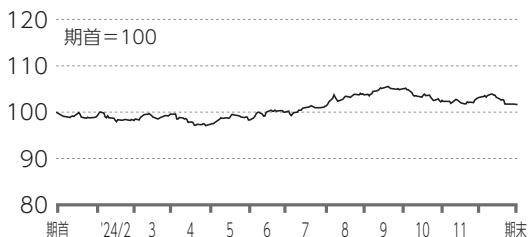
※当作成期における、追加設定元本額は89,377,506円、解約元本額は240,353,273円です。

組入上位ファンドの概要

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-USアグリゲート・ボンド・ファンド(Jdmクラス)
(2024年1月1日~2024年12月31日)

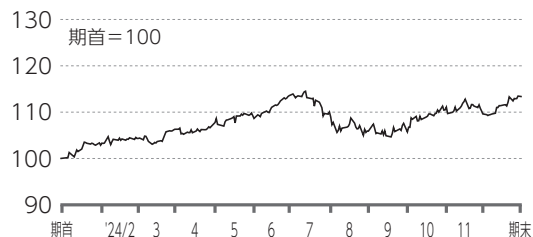
基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-USアグリゲート・ボンド・ファンド」の情報で、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(アメリカ・ドル建て)の推移



※分配金再投資ベース

基準価額(円換算)の推移



※分配金再投資ベース

※アメリカ・ドル建ての基準価額を日本の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算しています。

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

組入上位銘柄

(基準日：2024年12月30日)

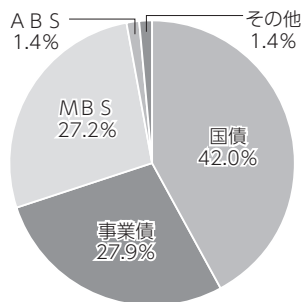
	銘柄名	組入比率
1	ROGERS COMMUNICATIONS	0.4%
2	ICON INVESTMENTS SIX DAC	0.3%
3	ENGIE	0.3%
4	ABBVIE	0.3%
5	CITIGROUP	0.3%
6	BROOKLYN UNION GAS	0.3%
7	WELLS FARGO	0.3%
8	SOUTHERN	0.3%
9	GOLDMAN SACHS	0.3%
10	GREENSAIF PIPELINES BIDCO SARL	0.3%
	全銘柄数	760銘柄

※国債および政府機関債を除いています。

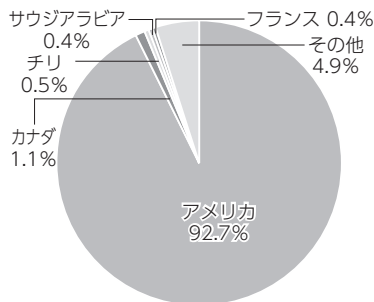
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

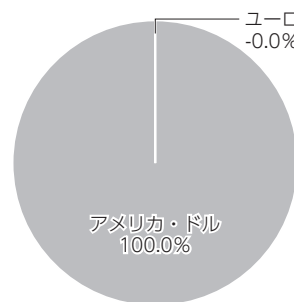
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2024年12月30日です。

ティー・ロー・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(Jdmクラス)
(2024年1月1日~2024年12月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「ティー・ロー・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の情報で、ティー・ロー・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(アメリカ・ドル建て)の推移



※分配金再投資ベース

基準価額(円換算)の推移



※分配金再投資ベース

※アメリカ・ドル建ての基準価額を日本の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算しています。

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

組入上位銘柄

(基準日：2024年12月30日)

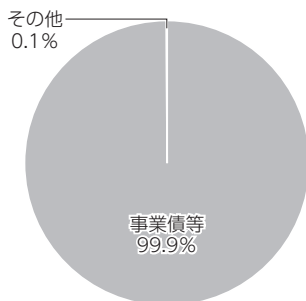
	銘柄名	組入比率
1	Panther Escrow Issuer Llc	1.6%
2	Cloud Software Group	1.3%
3	Cco Holdings Llc / Cco Holdings Capital	1.1%
4	Onemain Finance	1.0%
5	Ukg	1.0%
6	Venture Global Lng	0.9%
7	Venture Global Lng	0.9%
8	Rivian Holdings Llc/rivian Llc/rivian Automotive Llc	0.8%
9	Medline Borrower Lp	0.8%
10	Talen Energy Supply Llc	0.8%
	全銘柄数	386銘柄

※国債および政府機関債を除いています。

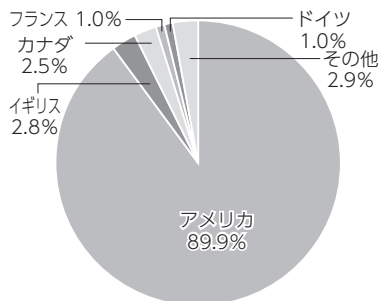
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

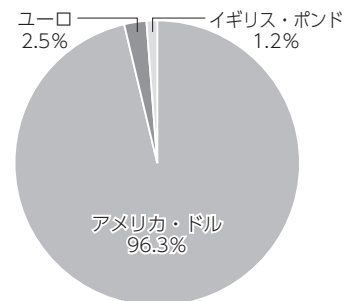
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(ポートフォリオ比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2024年12月30日です。